

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山形県

農業委員会名：大江町農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	435	393				828
経営耕地面積	295	242	61	181		537
遊休農地面積	6	14				20
農地台帳面積	621	764				1385

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	484
自給的農家数	228
販売農家数	256
主業農家数	85
準主業農家数	23
副業的農家数	153

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	430
女性	164
40代以下	52

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	43
基本構想水準到達者	68
認定新規就農者	13
農業参入法人	1
集落営農経営	5
特定農業団体	
集落営農組織	5

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 10 月 7 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	5

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	835ha	433ha	51.8%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足あるいは、農業生産額の低迷などにより地域の農業を担う人材が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
433ha	427ha	14.8ha	98.6%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	令和2年度実績をふまえ、次年度の耕作に向けて農地中間管理事業の制度を周知する。人・農地プランに参画し、町担当課や農地利用集積円滑化団体と提携して、担い手への農地の集積を図る。また、利用権設定の期間満了通知により利用権の設定を促す。
活動実績	人・農地プラン等の話し合いを通じ、担い手への農地集積を図った。また、年間を通じ農地利用集積円滑化団体と連携し、担い手への農地の利用集積を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地中間管理事業や機構集積協力金、町独自の農用地流動化奨励補助金制度の理解が浸透してきており、新規実績は昨年を上回った。しかし、期間満了によって再度更新されない農地や担い手から担い手への耕作者の変更となる農地などもあり、全体としては昨を下回る集積面積となった。
活動に対する評価	今後については農地中間管理事業を中心とした体制を強化し、担い手への農地集積をさらに促進していきたい。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	5経営体	1経営体	2経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	8.1ha	0.7ha	0.8ha
課 題	新規参入者の農地の確保		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
2経営体	1経営体	50%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.0ha	1.0ha	100%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入者の農地確保のための相談に乗っていることの周知
活動実績	農業委員及び推進委員の協力のもと新規参入者への農地のあっせんを迅速に対応することができた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、意欲のある新規就農者等への支援を強化し、認定農業者に育てていく取り組みを行えている。
活動に対する評価	新規参入者が農業経営の軌道に乗ることができるようサポートを農業委員及び推進委員と協力し継続していく。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	835ha	49ha	5.9%
課 題	農地中間管理事業など各種事業活用により担い手への集積は高まっているが、山間部においては担い手不足のため遊休農地が広がっている。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5ha	2.4ha	48%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	30人	7月～8月	9月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 28人	調査実施時期 8月	調査結果取りまとめ時期 9月～3月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 2月	調査結果取りまとめ時期 2月～3月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 189筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 20ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、遊休農地の所有者等への指導が確実に行えている。
活動に対する評価	遊休農地の所有者への指導は確実に浸透しているが、農業者の高齢化、後継者不足等により活用されないことが問題である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	835ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月 農地転用許可制度の周知 7～8月 利用状況調査に合わせた見回りの強化 1月 広報誌により啓発活動
活動実績	利用状況調査と併せた農地パトロールの実施(8月)や日常的な監視や定期の農地パトロールにより、違反転用防止について周知を図った。
活動に対する評価	活動計画どおりの取り組みを行うことが出来た。 今後も広報誌等で周知に努めるとともに、農地パトロールなどで転用情報の収集を行い、発見した場合は迅速に対応していく。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 16件、うち許可 16件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、当事者、担当農業委員2名及び事務局職員で現地調査を行っている。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	①事務局説明 ②担当農業委員が調査結果報告 ③全体で審議			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		16件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局で縦覧に供している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし。			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認を行うとともに、当事者、担当農業委員2名及び事務局職員で現地調査を行っている。また、必要に応じて申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	①事務局説明 ②担当農業委員が調査結果報告 ③全体で審議			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、事務局で縦覧に供している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	33日
	是正措置	一部諮問に時間を費やしたものがあるが、その他については標準処理期間内での処理となっているため、特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	233件	公表時期 令和4年4月	
		情報の提供方法:農事実行組合員に配布及びホームページでの公表			
	是正措置	特になし。			
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	445件	取りまとめ時期 令和4年3月	
		情報の提供方法:議事録で公表			
	是正措置	特になし。			
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積			1, 385ha
		データ更新:年一回、固定資産台帳と突合する。また、農地の利用状況調査結果、農地法の許可、農地利用集積計画に基づく利用権設定等の入力、住民基本台帳との突合を毎月行う			
		公表:			
	是正措置	特になし。			

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし  〈対処内容〉 なし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

事務局に備え付け、閲覧に供している。

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している